第20回上海国際自動車工業展覧会(上海モーターショー)について ~中国メーカーの新エネルギー車(NEV1)及び車載電池の展示を中心に~

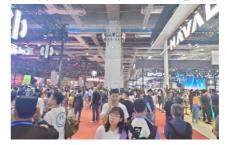
上海事務所長 末永 尚也

1. 開催概要

上海モーターショーが 2023 年 4 月 18 日~27 日の期間、上海市の国家エキシビション・コンベンションセンターにおいて開催された。本会は北京モーターショーと隔年で交互に開催されるが、2022 年の北京が新型コロナウイルス感染拡

大の影響により中止されたため、前回 2021 年 4 月の上海モーターショー以来の開催となった。

出展企業数は約1,000 社、展示面積は36万㎡ を超え、約91万人が来場²。筆者は一般公開前の 4月19日に現地を視察したが、会場は大変な賑 わいで熱気に溢れていた。



(写真)会場の様子

2. NEV や車載電池の展示について

主催者発表によると、展示総数 1,413 台のうち NEV が 513 台を占めており、 多くの完成車メーカーが NEV をブース最前面に展示し積極的に PR していた。

日系メーカーも、ホンダは展示車両をすべて NEV とし、トヨタや日産は新型

NEV やコンセプトカーを本会で世界初公開するなど、中国市場における急速な NEV シフトが展示内容でも明確に感じられた。

日産のブース担当者によると、中国市場はアウトドア志向の高まりなどから SUV の人気上昇が顕著とのことで、2年前と比較して、展示車の SUV 比率が高かったのも印象的であった。

また、各社のバッテリー関連技術にも注目が



(写真)CATL ブースのバッテリー 自動交換システムの展示

集まった。車載電池で世界最大手の寧徳時代新能源科技(CATL)のブースでは、 多くの来場者が同社のバッテリー自動交換システム(EVOGO)の実演に見入って いた。

筆者は日系メーカー及び、中国の主要 EV メーカーのブースを中心に視察を行

¹ New Energy Vehicle の略。中国における電気自動車 (BEV)、プラグインハイブリッド (PHV)、燃料電池車 (FCV) の総称。

 $^{^2}$ 2019 年に東京ビッグサイトで開催された東京モーターショーは展示小間面積約 3 万㎡、出展企業数 192 社、入場者数 130 万人

ったが、中国 EV 最大手の BYD をはじめ、新興の 蔚来 (NIO)、小鵬 (Xpeng) といった EV 市場で 先行する中国メーカーのブースに人が溢れかえ っていたのと比較すると、日系メーカーのブー スはやや来場者数が少ない印象を受けた。



(写真)BYD ブースの模様

3. 中国の NEV 市場の状況と今後について

中国の2022年の乗用車新車販売台数は前年比

9.5%増となる 2,356 万台で、うち NEV は 689 万台と日本国内の全新車販売台数 (約 420 万台)を上回った。自動車販売に占める NEV の比率は初めて 4 分の 1 を超えた。

一方日系主要メーカーはいずれも前年実績を下回り、トヨタ自動車は10年ぶりのマイナスとなる約194万台、ホンダは12%減の約137万台、日産自動車は22%減の約105万台となるなど、NEV開発で先行する中国メーカーがシェアを伸ばし、ガソリン車主体の日系メーカーの販売は厳しくなりつつある。

中国政府は引き続き NEV 導入を推進しており、2022 年末までの予定であった NEV の購入税免除措置 3 も 1 年間延長された。また、2022 年 12 月時点での中国の 充電インフラ設備保有量は 521 万台で、NEV 保有台数 1,310 万台として計算する と、充電スタンド 1 台あたりの NEV は 2.51 台となるなどインフラ整備も進んで いる。これらを背景に、中国市場では NEV シフトがさらに進展していくことが 予想される 4 。

トヨタは EV 事業を総括する専任組織を新設し、EV 年間世界販売を 2026 年までに 150 万台、30 年までに 350 万台とする計画で、巻き返しを図る。

同社の佐藤社長は「まず今やらなければいけないのは EV としての基本性能を しっかりつくり込み、その上で特に知能化に対して付加価値を実現していくこ と」と述べている。

福岡県は、「世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成」、「CASE⁵ に対応したサプライヤーの集積」などの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を地域の力を結集し総合的に推進しており、当事務所としても、中国市場の CASE の動向を中心に、引き続き情報収集に努めていきたい。

³ 中国国家税務総局によると、2023 年第一四半期、優遇政策を受けた NEV の販売台数は全国で 125 万 7000 台に達し、NEV 購入税免除額は 212 億 4,000 万元(約 4,248 億円)に及んだ。

 $^{^4}$ 三菱 UFJ 銀行がまとめた中国の普及見通しによると、2035 年の国内新車販売に占めるパワートレイン別の比率は、内燃機関車が0%、燃料電池車(FCV)が1%、ハイブリット車(HV)が32%、EVが51%ととなり、NEV(FCV,PHV,EV)が67%を占めると予測されている。

⁵ 「C(Connected = インターネットと車両の接続)A(Autonomous=自動運転)S(Shared Service=シェアリング)E(Electrification=電動化)」